

ない。この点は特に銘記さるべきであろう。

二つの連邦準備区において、現に異つた公定歩合が存在していることから明らかなように、各連邦準備銀行間に差異がありうるということは、異つた判断が許されることを示しているのみでなく、指示または不当な圧迫がないということの証拠でもある。準備制度の機能はこのようにして、遂行せらるべきものであるとわたしは信ずる。すなわち、それはまず地方の情勢に通暁している各取締役の判断を基とし、ついで準備制度理事会の調整をうけて実施せらるべきものである。

☆☆☆

最後にわたしは、公定歩合とは加盟銀行が所在の連邦準備銀行から借入れる際に支払うところの金利であることを指摘したい。これらの借入れは、加盟銀行の準備金補充のための一時的必要にのみ応ずるものであり、経済の正常なる成長に伴う長期的な資金需要、または12の連邦準備区において商業、工業、農業上の必要から毎年生ずる季節的

な資金需要に応ずるためのものでないことを銘記すべきである。かかる一般的もしくは反復的な目的のために必要な準備金は、まゑもつて公開市場委員会によつてできるだけ正確に推定され、通常は連邦準備銀行の公開市場操作により、また場合によつては準備制度理事会による支払準備率の変更により供給せられる。

政策の決定に当つては、あらゆる適切な意見を参照するよう配慮されている。もちろんこのなかには経済面を担当している政府職員の意見も含まれる。他の意見を打診することによりしばしば見解の相違が生ずることがあるが、これは当然のことである。しかしながら、われわれの最終的な政策決定は、法のもとにおいて、われわれ自身の決定であらねばならず、また人間関係の許す限り、公衆の福祉に最も良く貢献することを目途しているわれわれの判断と一致するものでなければならぬ。

オーストリア国民銀行法

概 説

1. 沿革

オーストリアの中央銀行は1922年主として民間出資により、資本金30百万金クロネの株式会社として設立され、オーストリア国民銀行 (Österreichische Nationalbank) と称した。しかし同行は1938年独逸合併に伴い清算され、株主は出資額100金クロネにつき125ライヒスマルクの大蔵省証券による補償を受けるとともに、同行業務及び資産はドイツライヒスバンクに引継がれた。

戦後1945年6月オーストリア臨時政府は発券銀行に関する暫定法を公布し、取敢えず、ライヒスバンクの在境資産によつて戦前のオーストリア国民銀行を復活せしめ、役員の任命、発行保証等に関する規定を除き、オーストリア国民銀行の旧定款によつてその運営を行わしめることとした。しかし最終的な中央銀行法については、平和条約締

結後議会によつて決定することとし、上記暫定法は、オーストリア国民銀行理事会に対し、新中央銀行法草案の作成を命じた。

1955年5月平和条約が発効し、オーストリアは主権を回復したが、間もなく6月19日新中央銀行法案 (オーストリア国民銀行法) が閣議決定をみ、9月14日国会を通過同月23日公布施行された。

以下に掲げるのは新中央銀行法の全訳でドイツ語正文により、英語訳文を参照した。

2. 成立事情及び特色

新中央銀行法の作成に大きな影響を与えたのは、1953年秋、政府の招聘により来境した、国際決済銀行正副総裁、連邦準備制度職員からなる国際委員会である。同委員会はオーストリアの金融制度全般に亘り勧告を行い、中央銀行が一国の通貨当局として政治的私的圧力から完全に保護されねば

ならないこと、その任務遂行上、支払準備制度等の権限が附与されねばならないことを強調した。

しかし同法の制定に当りオーストリア戦後の弾力的金融政策の成功が大きな影響を与えたことは否定できない。この経験こそ新法第2条に「中央銀行は、その能う限りの手段を用いて、通貨の対内対外価値の維持を計らねばならない」旨を明記せしめ、又中央銀行の通貨金融政策上の権限及び独立性の強化に関する新たな規定を設けしめた最大の要因であろう(調査月報昭和31年5月号参照)。なお、法案の作成に当り最も争われたのは、同行の性格を戦前同様の私法人とするか国有化するかの問題である。前者は国民党(ÖVP)が支持し後者は社会党(SPÖ)が主張した。而して政府は両党の連立内閣であり、遂にその間に妥協が成立、戦前の株式会社組織は存続するが、政府の任命権等を強化した。但しこの妥協は例えば第2条4項の如く解釈が不明瞭な若干の規定を生じている。

本法には近隣ヨーロッパ諸国の中央銀行法と類似した規定が少なくない。例えばその半官半民の形態はスイスに近似し、割引委員会の制度はフランス、イタリア、ベルギーにみる制度であり、また支払準備制度、政府中央銀行の関係に関する規定には西ドイツにその範をとつたものが多い。

なお本法の規定は86条に及ぶ詳細なもので、本来定款に委ねられるべき手続的規定をも含んでいる。

3. 戦前制度との相異点

(1) 戦前の株式会社組織は存続したが、資本金の半額は政府出資とし(9条)、収益の3分の2は連邦政府に帰属する(69条)。又理事会員14名中8名は政府(議長は大統領の任命)の任命とし(23、24、25条)同行の公共的性格の強化が計られた。

(2) 戦前の金本位制をとらず、発行銀行券、要求払債務の合計額に対し、政府証券、金、外貨、割引手形、担保貸付額等による同額の保証準備をもつて足ることとし(62条1)、発行額の最高限決定方式は撤廃した。但し金、外貨準備については、特に対外支払準備及び通貨価値維持に必要な額を中央銀行が保有しなければならないことを規定している(62条2)。

(3) 新に、中央銀行の金融調節手段として、支

払準備制度(42、44条)の権限を与えた。これによれば中央銀行は金融機関(商業銀行、貯蓄銀行、信用協同組合、郵便局)に対し、その小切手及び貯蓄預金に対し一定額を中央銀行預け金として保持するよう命ずることができるものとし、この比率は15%以内において、中央銀行理事会が自由に変更した金融機関別預金別にこの比率を定め得るものとしている。実際預金額が義務預金額を下廻る場合は不足額に対し、公定歩合の3%高以内の懲罰利息を徴求することができる。

(4) 公開市場操作も今回新たに中央銀行に認められた権限である(54条)。この場合公開市場からの証券買入については、中央銀行理事会の定める最高限を超えることを得ないこととし(54条3)、又政府に対する資金供給は原則として10億シリング(56年度予算収入の4%)を限度とする短期大蔵省証券の割引に限定されている(41条)。従つて政府の赤字財政の尻を中央銀行の国債引受によつて賄つたり、公開市場操作によつて市場発行債を無制限に買支えることができない仕組となつている。

(5) 政府と中央銀行との政策調整につき仲裁裁判所の制度を創設した(41条)。政府と中央銀行との関係については中央銀行が「連邦政府の経済政策を顧慮」する一般的義務を負う(44条)一方、連邦政府は「中央銀行に課せられている義務の遂行を阻害するような施策を行つてはならない」

(41条)ことを明らかにし、政府がこれに違反する場合には、理事会若しくはそのメンバーは仲裁裁判所に提訴し得ることを規定している。この仲裁裁判所は中央銀行、政府の指名した各2名の者及び最高裁判所長官(裁判長)計5名から成り、提訴後3日以内に絶対多数決により、係争中の行為が取消さるべきか否かにつき決定を行う。また政府の監理官が理事会の決定を法律違反として異議を申立てた場合も仲裁裁判所は当該決定が合法的か否か、決定の実施を認めるか否かにつき決定を行う(45、46条)。

(6) 金外貨取引上のリスクカバーのための準備金を設け損益計算に拘りなく、為替相場益をこれに繰入れることとした(69条a)。

(7) 債務者に対する私法関係における同行の優

先権を特に規定した（77条）。

4. 組織

本銀行の機関としては理事会、役員会、株主総会の三つがおかれる。他に決算検査のための監査役（37条）、割引手形審査のための割引委員会（50条）の制度がある。

（1）理事会

政策決定の最高機関で公定歩合、支払準備率の決定、役員の任命権等広汎な権限を有する。民間各界の専門家から成る14名の理事によつて構成され、議長は大統領により、副議長（2名）及び5名の理事は政府により任命される。他の6名の理事は株主総会で選任する。政府当局者、国会議員等は理事会に入ることはできず、又金融機関の現

職役員は4名以上理事たることはできない。任期中の身分は保障される。（20—30条）。

（2）役員会、執行委員会

役員会は総裁、副総裁及び2～4名の役員により構成され、業務の執行機関であり、役員は部局の長を兼ねている（32—36条）。なお理事会は原則として月一回しか開かれられないので、緊急の処理を要する場合は理事会議長、副議長、総裁、副総裁から成る執行委員会が理事会の権限事項を処理することができる（31条）。

（3）株主総会

剰余金処分、決定権のほか理事会員6名の選出権を有する（10—19条）。株主は政府の指定する個人、企業に限られる（9条）。

オーストリア国民銀行の法的地位改正に 関する1955年9月8日付連邦法第184号 （中央銀行法 1955）

国会は次の通り決定する。

第1章 一般規定

第1条 オーストリア国民銀行の法的地位（発券銀行の設立に関する1922年 BGBI 第490号7月24日付連邦法の修正及び補足のための1922年 BGBI 第823号11月14日付連邦法に基き——BGBI 1925年第18号、242号、417号、1927年第114号、1930年第87号、1931年第136号、1932年第255号公布連邦法により修正され——且つ BGBI 1945年第45号及び1946年第122号公布連邦法に基く）は、本連邦法の規定により改正されるものとする。

第2条 1. オーストリア国民銀行（以下本銀行という一訳者）は、株式会社であり、オーストリア共和国の発券銀行とする。

2. 本銀行はオーストリア国内における通貨の流通を調節し、外国との支払取引の決済につき配慮する任務を有する。

3. 本銀行はその能う限りの手段を用いて、国内の購買力においても、外国の安定通貨との関係においてもオーストリアの通貨価値の維持を計らなければならない。

4. 本銀行は、その信用政策の範囲内において、その経済界に供与する信用を、国民経済的要請を考慮して配分する義務を有する。

第3条 本銀行は、本法に規定する任務の遂行上拘束を受けない限りにおいて、各国発券銀行間の協力その他通貨及び信用政策上の国際協力を目的乃至促進する国際機構に加入し、又はそれと金融取引を行うことができる。

第4条 本銀行の任務遂行のため、その通貨信用政策上の一般準則を決定するに当つては、連邦政府の経済政策を顧慮しなければならない。

第5条 1. 本銀行の銀行券及び株券には、「オーストリア国民銀行」の称号に附して理事会議長、理事1名及び総裁の署名をなすものとする。理事会議長乃至総裁が署名できない場合には、その代理者が署名する。

2. 上記の場合を除き、（本銀行の署名には一訳者）銀行名に、役員会（Direktorium）の表示を加え、役員会役員2名が署名をなすものとする。

上記署名は、法律が特別の権限委任を必要と

する場合といえども本銀行を拘束する。

3. 役員会は本銀行の支店、部局の署名の効果が銀行に帰属する場合及びその署名の形式を決定する。この決定は本銀行営業所の掲示により公表するものとする。

4. 本銀行の印章はオーストリア共和国の紋章を有するものとする。本銀行はその称号乃至はその代表者名を商業登記する義務を有しない。

第6条 本銀行の住所はウィーンとし本店を置く。支店は各州 (Bundesländer) の州庁所在地に設置するものとする。その他の支店を開廃する場合には、連邦大蔵大臣の同意を必要とする。

第7条 1. 本銀行が通貨、信用及び銀行制度に関する行政権を委任されている場合においては、行政行為に関する一般法 (Allgemeine Verwaltungsverfahrensgesetz) の規定が適用される。但し本銀行の決定が明らかに法律の規定と抵触する場合を除き、その決定に異議の申立をすることはできない。

2. 本銀行の発する一般規則は、官報 (Amtsblatt zur Wiener Zeitung) に発表される。これら規則は別段の定めがない限り、発表の翌日より発効するものとする。

第2章 資本金及び株主

第8条 1. 本銀行の資本金は150百万シリングとし、1,000シリングの記名株150,000に分つ。本銀行は、100、500又は1,000株単位の集合株を発行することができる。

2. 株主の氏名は本銀行の保管する株式簿に記載される。

3. 株主権の譲渡は譲受人の氏名を株式簿に記入し、同時に株券の名義書換を行うことによつて効力を生ずる。

4. 株式に帰属すべき利益は、支払期日において株主に配当せられるものとする。

第9条 1. 株主はオーストリア国民及びその住所をオーストリアに有する法人乃至企業に限る。

2. 資本金の半額は連邦が引受けるものとする。これに必要な資金は、本銀行が取得する貨幣用金の対価で、政府債務の銷却に充当すべきものの一部を、株式払込に必要な額だけ減額することによつて調達し得るものとする。

3. 残余の資本金の応募が認められる個人及び企業の指定は連邦政府が行う。

第3章 株主総会

第10条 1. 株主総会は各事業年度の最初の4ヵ月以内に開くものとする。

2. 資本金の少くとも4分の1を代表する株主から、書面による要求があつた場合には30日以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

3. 株主総会の召集は、理事会の決定に基づき、開催の少くとも21日以前に本銀行が告示することによつて行われるものとする。

第11条 株主総会召集の告示当日において、株式簿に100株以上所有が記載されている株主は、総会出席権を有する。

第12条 1. 株主総会においては100株毎に1票の投票権が与えられる。

2. 投票権を有する株主は代理人を指定することができる。

3. 代理人の委任状はおそくとも総会開催の8日前に提出されなければならない。法定の代理人は特に代理権の委任を要しないが、おそくとも総会の8日前に代理権の存在を証明しなければならない。

第13条 1. 株主総会は資本金の少くとも半額を代表する株主若しくはその代理人が出席した場合に成立する。

2. 正規の総会の出席者数が定足数に達しなかつた場合には、直ちに新たな総会を召集しなければならない。此の場合の予告期間は8日を超えることを得ない。新たに召集された総会は、代表される資本金額に係りなく成立する。但し当初の会議事項以外について決定を行うことはできない。

第14条 1. 前事業年度の貸借対照表は定期総会前8日以内にウィーンの本店で閲覧に供するものとする。

2. 総会の日程はおそくとも総会の8日前に発表されなければならない。株主が適時に提出した提案 (第17条) は会議日程に繰入れられるものとする。

第15条 1. 株主総会議長の職は本銀行の理事会議長がこれを行い、理事会議長欠席の場合には

理事会副議長のうち1名が行う。

2. 決定は単純多数決による。

第16条 株主総会は次の権限を有する。

a. 前事業年度中の業務に関する理事会報告の受入れ。

b. 監査役の報告聴取後決算報告書の承認及び理事会、役員会の免責を承認すること。

c. 貸借対照表上の剰余金処分に関する決定及び株主配当額の確定。

d. 理事会員6名、監査役4名の選出。

e. その他株主が提出した提案に関する決定。

第17条 1. 投票権を有する株主は全て株主総会において動議を提出することができる。但し当該総会の議事日程にある議題に関係のある動議以外については決議を行うことができない。

2. 独立した提案(第14条)は、おそくとも株主総会開催前14日までにその理由書を添え書面を以て理事会議長に提出しなければならない。

3. 第10条第2項の規定に基き臨時株主総会開催の要求を提出する場合には開催要求と共に関係議案を提出しなければならない。

第18条 1. 連邦以外の株主は株主総会による理事会員6名の選出(第22条)のために、その代表する株式12.5百万ツリングにつき1名の推薦が認められる。この推薦のない場合には推薦権は連邦に属する。これら理事会員の任期は5年とする。

2. 株主総会の理事選出は第1項により推薦された者につき行われるものとする。

第19条 1. 理事会員(第22条)及び監査役(第37条)の選出は単純多数決による。

2. 投票の結果は株主総会の選出する投票管理人により確定される。

第4章 本銀行の政策決定及び運営

[A] 理事会 (Generalrat)

第20条 理事会は本銀行の全業務の遂行及び全資産の管理上の最終的政策決定及び監督の責に任ずる。役員会(第32~36条)は理事会に対し、定期的に、原則として毎月、本銀行業務の動向及び状態、金融市場資本市場及び外国為替市場の情勢、業務上の主要な問題、すべて通貨及び経済情勢の判断に影響ある事件、営業統制のた

めの各種指令及びその他本銀行業務に関係ある主要な事件について報告を行うものとする。

第21条 次の事項は理事会の決定権に専属する。

(1) 第4条に基き通貨及び信用政策に関する一般準則を決定すること。信用制度を規制する法律に基き本銀行の意見諮問を必要とする全ゆる場合においてその態度を決定することを含む。

(2) 割引及び貸付利率の決定(第48条及び第51条)。

(3) 公開市場で買入れる債務証券、大蔵省証券乃至大蔵省手形の買入限度設定(第54条)。

(4) 金融機関が本銀行に保持すべき最低預金額の限度決定及びこれに伴う施行規則を発すること(第43条)。

(5) 業務部門の開廃。

(6) 支店の設置若しくは閉鎖(第6条)。

(7) 割引委員会委員(Zensoren)の任命(第50条)。

(8) 第3条の規定する国際機構への参加。

(9) 第41条に基く仲裁裁判所への訴訟提起。

(10) 回収銀行券の引換期限設定(第66条)。

(11) 株主総会に提出する為の決算報告書の認可(第68条)及び次年度の経費予算の認可。

(12) 不動産の購入及び売却。

(13) 予算外支出の承認。

(14) 理事会議長の俸給及び副議長の経費限度決定。

(15) 役員会総裁(以下総裁という一訳者)副総裁及びその他役員会役員、証券印刷局長、局長代理、支店役員の任命及びこれら役員の年金、停年乃至退職に関する規制。

(16) 本銀行従業員の従業規則及び従業員の給与、年金に関する規則の決定(第38条)。

(17) 理事会は理事会及び役員会の業務規程を作成する。この業務規程には理事会に決定が留保されている事項、殊に本条第3項の業務を、理事会の選出する小委員会に取扱わせる旨規定することができる。この小委員会は理事会集会に報告をなすことを要する。

第22条 1. 理事会は議長、副議長2名及びその他11名の理事会員により構成される。

2. 理事会議長、副議長2名及びその他理事

会員5名は任命され、残余の理事会員6名は選出されるものとする。

3. 理事会員はオーストリア市民権を有し、下院(Nationalrat)選挙権を有するものでなければならない。理事会員となる者は国民経済の専門家乃至は実業界における指導者でなければならない。理事会員には以下の部門における代表者各1名を含むものとする。

- (1) 銀行業務を営む機関
- (2) 法規による貯蓄業務を営む貯蓄銀行
- (3) 鉱工業
- (4) 商業及び手工業
- (5) 農業
- (6) 賃金及び俸給生活者の代表2名

4. 連邦共和国或いは州の官吏、下院(Nationalrat)議員、上院(Bundesrat)議員、州会(Landtag)議員、連邦政府及び州政府の閣僚は理事会員となることができない。銀行業務を営む機関の役員を主な職業とするものは4名以上理事会員たることを得ないものとする。またこの理事会員は議長副議長となることができない。

5. 本銀行の職員組合及び労務員組合は夫々の組合役員中より各1名を職員及び労務員の人事関係事項を取扱う(理事会の一訳者)議事に参加せしめることができる。これらの代表者はその権限を行使するに際し、理事会員と同等の権利義務を有する。但しその投票権は自己が代表する従業員に関係ある事項に限られる。

第23条 1. 理事会議長は連邦大統領が任命する。任期は5年とし再任が認められる。連邦大統領は理事会議長がその任命の条件を欠くに至り乃至は1年以上その職務遂行に差支えを生ずるに至つた場合に限り任期中に理事会議長を解任することができる。

2. 理事会議長は本銀行の資金から俸給を受ける。その金額は理事会がこれを定め、大蔵大臣の承認を得るものとする。

3. 理事会議長は理事会の全ゆる会議において議長職を行ふ。理事会議長は理事会が行つた決定の実施を監督し、理事会の名において銀行の資産及び全業務の管理につき絶えず監督を行ふものとする。理事会議長は銀行の日常業務

及び内部管理に関する役員会の決定に異議を申立てる権利を有する。理事会議長、役員会との間に意見の一致が得られない場合には理事会の決定によるものとする。

4. 理事会議長差支ある場合には第1副議長が議長の全権限を代行し第1副議長また差支えある場合には第2副議長これに代るものとする。

第24条 1. 第1第2副議長は連邦政府が任命する。任期は5年とし、再任が認められる。連邦政府は副議長がその任命の条件を欠くに至つた場合及び1年以上職務遂行に差支を生じた場合に限り任期中に副議長を解任することができる。

2. 副議長は本銀行の資金から経費補償を受ける。その限度は理事会が決定し、大蔵省の承認を得るものとする。

第25条 1. 理事会員5名は連邦政府が任命する。任期5年とし、再任を認められる。

2. 任命された理事会員が任期満了前に退職した場合連邦政府は新たに理事会員を任命するものとする。

3. 株主総会が選出した理事が任期満了前に退職した場合は新理事を選出するものとする。この選出には第18条の規定を準用する。

4. 本法施行と共に最初に選出された理事会員は第1回より第4回迄の各定期株主総会において抽籤により各2名ずつ退職する。残余の理事会員の任期は第5回総会の終了と共に満了する。以後退職の順序はそれぞれの任期による。退職した理事会員は再選されることができる。

5. 任命若しくは選出の条件を欠くに至つた理事会員は退職したものとみなされる。

第26条 1. 理事会員の職は無給とする。

2. 理事会員はその職務遂行上の旅費に対し銀行の資金より適当なる補償を受けるものとする。

第27条 1. 理事会議長及び副議長及びその他理事会員は就任に際し、本連邦法の規定を遵守すること、本銀行の任務の遂行に努力すること、本銀行の運営、業務、施設就中その取引上の秘密をまもることを誓約しなければならない。

2. 理事会議長、副議長はこの誓約を連邦大統領に対して行い、その他の理事会員は理事会

議長に対して行う。何れも握手によつて誓約を確認し、又これに関する証書を作成するものとする。

第28条 1. 理事会は通例1カ月に1度議長により召集される。

2. 理事会員4名より書面による要請があつた場合、或は総裁又は監理官 (Staatskommissar) の要求があつた場合には8日以内に理事会を開かねばならない。

3. 理事会は理事会員全員及び監理官に対し会議日程を記した書面により召集される。この通知書は書留で送付するか直接手交されるものとする。

第29条 1. 理事会においては理事会議長若しくはこれに代る副議長が議長となる。理事会議長、両副議長とも出席不能の場合には理事会員中最年長者が議長となる。

2. 理事会員は夫々他の理事をして自己の代理とすることができる。この代理権の委任は理事会毎に書面で行われねばならない。理事会員はいずれも自己の投票権の他に2票以上の投票権をもつことはできない。

3. 理事会は、全ての構成員に適時に通知が行われ、議長の外に8名の構成員が出席若しくは代理出席した場合に成立する。

4. 本法において特に定めなき限り、決定は絶対多数決により行われる。賛否同数の場合には議長の投票によりこれを決する。

第30条 1. 議事録には理事会員又はその代理者の出席者名及び決定事項を記載する。監理官及び会議に出席した理事会員は自己の少数意見を議事録に記録することが認められる。

2. 議事録には、議長、総裁及び一監理官出席の場合には一監理官が署名する。

第31条 1. 理事会が決定権を有する事項 (第21条) につき緊急な処理を要する場合は議長、2名の副議長、総裁及び副総裁により構成される執行委員会 (Exekutivkomitee) の決定によつて処理することができる。この執行委員会は理事会議長の発議乃至は構成員の要請により理事会議長が召集する。委員会は理事会議長、副議長の中2名、及び総裁若しくは副総裁の出席が

あつた場合には成立する。委員会の決定は多数決による。

2. (執行委員会の一訳者) 決定は次の理事会に報告される。この場合理事会は第21条に基づき当該事項につき新たな決定を行う権利を留保する。

[B] 役員会 (Direktorium)

第32条 1. 役員会は銀行業務全般を指揮し、本連邦法及び理事会の定めた準則に従つて銀行業務を執行する。役員会は理事会に決定が留保されている事項 (第21条) 以外の銀行の運営及び業務遂行に関するすべての事項につき独立して決定をなすものとする。

2. 役員会は第20条所定の又はその他理事会の要求する報告を理事会に提出しなければならない。役員会は総裁を通じて理事会に対しあらゆる種類の提案を行う権利を有する。

3. 役員会はその適当と認める場所に割引業務を行う事務所を設立乃至閉鎖する権限を有する。

4. 役員会は理事会の任命権の範囲外の国立銀行従業員の任命を行う。役員会はまた銀行従業員の退職年金、雇用期限乃至解雇に関する責任を有する。

5. 役員会は裁判上裁判外において銀行を代表する。

第33条 1. 役員会は総裁 (Generaldirektor) 副総裁及び2名以上4名以下の役員 (Direktoren) により構成される。

2. 役員会員は、与えられた職務及び責務をその最善をつくして実行すること及び本連邦法により本銀行に課せられた任務を達成し得るよう銀行業務を執行する義務を負う。役員は理事会議長に対しその義務を履行することを握手によつて誓約し、誓約書に署名する。誓約書の内容は理事会が決定する。役員会員は理事会の討議に参加することができる。

第34条 1. 総裁は全営業部門の最高指揮に当る。総裁は理事会に報告を行い、理事会の決定に委ねられている事項につき役員会の提案を理事会に提出する。

2. 総裁は理事会議長に対し本銀行の業務活

動、営業資金及び収支状況に関する報告を行うものとし又役員会が理事会に提出する全ての提案を適時議長に提出しなければならない。

3. 総裁に差支を生じた場合には副総裁が代理し、副総裁また差支ある場合には最古参の役員会員が代理する。

第35条 1. 役員会の業務は各部局に分ち各部局の長として各1名の役員 (Direktor) をおく。

2. 各役員は、役員会の業務規定乃至役員会の決定若しくは総裁の指令によつて委任せられた業務の処理につき独立してその責に任ずる。

第36条 1. 役員会は必要の都度、総裁により召集せられ、総裁が議長となる。理事会議長は役員会に出席する権利を有し、出席の場合には議長の職を行う。理事会副議長の役員会出席は役員会業務規定の定めるところによる。

2. 役員会は少なくとも2名の役員及び議長出席の場合に成立する。

3. 総裁及び各役員 (役員差支ある場合にはその代理人) は各々1票の投票権を有する。賛否同数の場合は、総裁が議長の場合は総裁の、理事会議長が議長の場合にはその投票により決定する。理事会議長の投票権はこの場合に限られる。

第5章 監査役 (Rechnungsprüfer)

第37条 1. 株主総会は毎年4名の監査役を選出する。うち2名は連邦政府の提案による。監査役は本銀行の年間貸借対照表を検査し、その結果を書面で報告するものとする。

2. 監査役は役員会に対しその職務遂行上必要なあらゆる説明を要求し、又特に本銀行の帳簿を検査する権限を有する。

3. 監査役は良心的で公正な検査を行い、秘密を守る義務を有する。

第6章 銀行職員

第38条 1. 本銀行職員は私法上の雇傭関係に立つ。

2. 職員の任用資格、職務上の義務及び権利、俸給、年金は理事会の決定した規則に従う。

3. 本銀行の年金規定に基いて養老及び遺族手当 (年金) の期待権を得ている国立銀行職員は、災害、老衰、及び職員保険制度 (年金保険)

の適用を受けない。但し国立銀行の従業員たる資格により、病気の場合には専ら1937年官報第94号の官吏健康保険法の規定に基き連邦官吏健康保険の施設を利用することができる。

第39条 1. 本銀行職員は銀行の行動及び個々の取引に関する秘密、殊に個人及び会社に供与した信用額、本銀行における現金、担保及び預金の所有者名及び預金の口座数、種類乃至金額に関する秘密を守る義務を負う。

2. 役員会は本銀行の全職員の監督に対する責任を有し、銀行従業員の行動に対する懲戒査問手続の適用の決定を行う。この懲戒査問手続は理事会の発する服務規定中に定められる。

第7章 連邦、州、市町村との関係

第40条 発券銀行に関する暫定法1945年 StGl 第45号及び同法改正法1946年 BGBl 第122号の規定に基いて生じた連邦債務の利息支払は、本連邦法の施行と共に開始されるものとする。連邦及び本銀行は連邦債務の利率及び償還に関する協定を結ぶものとする。利率は公定歩合を超えてはならない。

第41条 1. 連邦、州及び市町村は金或いは外国為替で対価を提供しない限り直接間接を問わず本銀行の資金を自己のために使用してはならない。但し連邦の現金需要に應ずるため連邦大蔵大臣の要求により10億シリングを最高限度として短期大蔵省証券を割引くことができる。

2. 連邦は本銀行の存続中如何なる政府紙幣も発行してはならず、また本銀行に課せられている義務の遂行を阻害するような施策を行つてはならない。

3. (連邦が一訟者) 前2項に定められている禁止規定に違反した場合には理事会若しくはその各構成員は仲裁裁判所 (Schiedsgericht) へ提訴することができる。仲裁裁判所は係争中の行為が取消さるべきか否かにつき3日以内に最終的決定を行う。

4. 仲裁裁判所は最高裁判所長官一裁判長となる一と4名の裁判官一中2名は連邦政府の任命、2名は本銀行の任命による一により構成される。

5. 仲裁裁判所は連邦大蔵大臣及び理事会よ

り意見を聴取した後絶対多数決により決定を行う。

6. 仲裁裁判所における手続には民事訴訟法の規定を準用する。

第42条 1. 本銀行は本連邦法の認める範囲内で連邦行政府の全ゆる金融取引を代行する義務を有する。但しこれらの取引により本銀行の対連邦貸付及び信用供与を結果ずるようなことがあつてはならない。本銀行はまた委託により連邦政府の計算でその他の取引を行うことができる。この場合連邦政府の債務負担を生じないことを条件とする。

2. 本銀行はその手持額の範囲内で紙幣を小額貨幣と交換し、乃至は小額貨幣をその他の小額貨幣と交換し、又小額貨幣を無制限に銀行券と交換する義務を有する。

3. 連邦政府はその通貨取引を能う限り本銀行に集中し、又金及び外国為替による取引の実施を本銀行に委託するものとする。

第8章 金融機関に対する関係

第43条 1. 本銀行は金融機関に対し、一定限度の最低預金を本銀行に保持するよう命令することができる。

2. 前項における最低預金の限度は通貨及び信用政策上の見地に基き、個々の金融機関の当座及び貯蓄預金額の百分比を以て定めるものとする。この比率は各金融機関につき上記預金額の15%を超えてはならない。この限度内において個々の金融機関又はその種類によつて最低預金額を異にすることができる。

3. 中央機関に加入している金融機関は、上記最低預金をその中央機関に保有するものとする。

4. 金融機関が中央機関（第3項）或いはオーストリア郵便貯金局に有する預金は、個々の金融機関に課せられている最低預金額を充すに必要な額迄最低預金額に算入される。中央機関及びオーストリア郵便貯金局は上記最低預金に算入された預金に対し、一定の準備額を本銀行に保有しなければならない。準備額は国民銀行が通貨及び信用政策上の見地から決定する。この準備金は現金準備と割引適格大蔵省証券の購

入に当てるものとする。その間の配分比率は理事会が通貨及び信用政策上の見地から決定する。

5. 本銀行は当座勘定及び貯蓄勘定の預金額を算定するため施行規則を発することができる。

6. この最低預金額は他の法規の定める流動資産準備に算入される。

7. 本銀行は金融機関に対し所要最低預金額の不足額につきその時の公定割引歩合を3%迄上廻る利息の支払を要求することができる。

第44条 本銀行は任務の遂行上必要とする限りにおいて金融機関に対し報告を徴求し又その提出する統計表の提出期限、形式及び内容を規定する権利を有する。

第9章 国家による監督

第45条 1. 連邦大蔵大臣は本銀行が法律に従つて行動しているかどうかを監督するものとし、このために監理官 (Staatskommissär) 及び副監理官を任命する。監理官及び副監理官に差支ある場合には臨時に第2副監理官を任命することができる。連邦大蔵省はこの国家の行う監督に要する費用の負担を本銀行に命ずることができる。

2. 監理官は株主総会及び理事会に出席して意見を述べ且つその任務遂行上必要な全ゆる説明を求める権限を有する。

3. 監理官がその任務遂行上必要とする銀行経営に関する検査は、これを拒絶してはならない。

4. 監理官は理事会の決定が現行法規に反するものと認める場合は、これに対し異議を申立てる権利を有する。この異議の申立により、理事会の決定は実施を延期されるものとする。

第46条 1. 監理官の申立てた異議は、7日以内に連邦大蔵大臣が撤回した場合乃至7日を経過した場合失効する。後者の場合、仲裁裁判所は3日以内に理事会の決定が合法的かどうか、及び実施を認めるか否かにつき決定しなければならない。仲裁裁判所が判決を下す前に理事会の決定を実施することはできない。

2. 仲裁裁判所の構成及び仲裁裁判手続は第41条第4～6項の規定が適用される。

第10章 本銀行の業務

第47条 本銀行は下記事項を行うことができる。

- a) 為替手形、有価証券、及び利札を割引き、また更にこれを売渡すこと(第48条及び第49条)。
- b) 担保貸付を供与すること(第51～53条)。
- c) 金融市場規制のために、公認取引所上場の確定利付証券、連邦大蔵省手形及び大蔵省証券を公開市場で売買すること(第54条)。
- d) 金貨幣及び金地金を売買すること。
- e) 外国為替及び外国通貨に関する業務を行うこと(第55条)。
- f) 保護預り、預金、振替業務を行うこと(第56～59条)。
- g) 委託事務を取扱うこと(第60条)。

[A] 割 引

第48条 1. 本銀行は為替手形、約束手形を割引く権限を有する。これらの手形は原則として商品取引に基く手形たるべきものとする。割引手形はオーストリアの法貨で表示され、国内において3カ月以内に満期となり、少くとも2名の確実に支払能力ある者の裏書がなければならない。

2. 本銀行は権限ある官庁が関税その他租税の延納債務に関し振出した手形を上記の条件に基いて割引くことができる。

3. 本銀行はまた同様の条件に基いて連邦、州、市町村の公営企業が発行した手形を割引くことができる。かかる公営企業は商業登記簿に商人として登記され、乃至は独立した企業として公共行政機関とは分離して業務を行うものでなければならない。

4. 本銀行の割引は、理事会が決定し公表した割引率で行われるものとする。

5. 本銀行は手形の割引を、理由を説明することなく拒絶することができる。

第49条 1. 本銀行は全ての担保適格の有価証券(第51条)及びその利札を支払満期3カ月以内のものに限り割引くことができる。

2. 割引のために有価証券及び利札を提出した者はその法定期日における支払に対しては全資産を以て責任を負わねばならない。

第50条 1. 割引のために提出された手形は原則として割引委員会(Zensurkomitee)によつて

(その適格性の一訳者) 審査を受けるものとする。

2. 理事会は当該地の商業、工業、手工業又は農業の事情に通じた者を割引委員に任命する。任命に先立ち当該地の工業、商業、手工業、農業及び被傭者の利益を代表する法的な団体に諮問するものとする。但しこれら団体の行つた提案に理事会は必ずしも拘束されない。

3. 割引委員の任期は3年とし、任期満了後更に3年間の再任を認められる。割引委員の職は無給とする。

4. 割引委員は割引のために提出された手形に関する判定を行うに当り、厳に公平無私なることを要し、また委員会の議事につき秘密を保たねばならない。割引委員はこの旨を就任の際に書面で誓約しなければならない。

5. 割引委員会の如何なる構成員も自己の手形若しくは自分は何らかの資格で関係する会社の手形については意見を述べるができない。

[B] 貸 付

第51条 1. 本銀行は3カ月を超えない期間において担保貸付を供与する権限を有する。

2. 以下のものは担保適格とする。

(1) 金貨幣及び金地金。

(2) ウィーン株式取引所に上場される全ての有価証券、但し株式はすべて除外する。

(3) オーストリア通貨若しくは外国通貨表示の手形にして国内或いは国外でおそくとも6カ月以内に満期が到来し、且つその他の点で第48条の規定に適うもの。

(4) 外国為替及び外国通貨。

(5) 公認倉庫の発行せる指図渡倉荷証券。

3. 理事会は金及び手形を担保とする貸付の条件を規定し、担保適格有価証券の種類、掛目、また必要ある場合には担保として取り得る総額を決定する。倉荷証券の場合には時価の代りに倉庫商品の評価額若しくは市場価格を用いるものとする。

4. 本銀行は担保貸付の申込を理由の説明なしに拒絶することができる。

第52条 若し貸付が満期日に返済されなかつた場合には、本銀行は貸付債務者に通告することな

く、又如何なる裁判上の手続きもなしに、損害賠償のため担保品の全部若しくは一部を売却する権利を有する。この売却代金は元金、利子乃至は手数料、費用に対する請求権を充当した後、その残額を、債務者の計算においてその自由に使用し得る無利子の預金として保有するか乃至は所有者の負担と危険において裁判所に供託する権利を有する。但し本銀行は（担保品の一訳者）売却の義務を有せず、又若し貸付の満期後売却を行わなくても、元金、利子、手数料及び費用に対する請求権は時効に罹らない。

第53条 本銀行は本支店が発行せる担保預り証書の所有者に対し別段の事情なき限り担保証券の差替を行い、又現金による受戻しを行うことを認めるものとする。本銀行は必要な署名の正当性を調査する必要はなく、又その正当性について何らの責任を有しない。

【C】 公開市場における有価証券の購入

（公開市場政策）

第54条 1. 本銀行は金融市場を規制するため公開市場で次の証券の売買を行うことができる。

(a) 連邦、州及び市町村の発行若しくは保証し、上場を認められた確定利付証券

(b) 短期及び中期の、利付若しくは割引連邦大蔵省証券乃至は大蔵省手形

(c) その他理事会の決定により適当と認められた上場確定利付証券

2. 但し上記の買入は第41条の規定に反して連邦、県、市町村に信用供与の便を与えるものであつてはならない。

3. 有価証券の買入総額は理事会が定めた最高限度を超過することを不得ない。

4. 第1～3項による有価証券の売買に関する事案の決定を行う役員会においては理事会議長が議長となる。

5. 第67条の規定は、本条第1項に基き公開市場で買入れられた有価証券の評価には適用されない。公開市場操作により生じた純益又は純損失は各事業年度末において夫々連邦口座の貸方又は借方に記入される。

【D】 外国為替及び外国通貨取引

第55条 本銀行は外国で支払われる手形・小切

手・支払命令書並びに外国紙幣・外国貨幣及び国内を支払地とする外国通貨表示の手形をオーストリア及び外国において売買することができる。又外国金融市場で支払われる小切手及び支払指図書を発行すること、第三者の計算で外国で代金取立及び支払を行うこと、これら業務を行うために必要な資産を保有し及びその運用を計るため必要な取引を行うことができる。

【E】 保護預り、預金及び振替業務

第56条 1. 本銀行は役員会の定める条件に基いて貴金属貨幣及び貴金属地金、通貨、有価証券及び証書を保護預りし、又有価証券を管理のため受取る権利を有する。

2. 本銀行は寄託物の引出を寄託者に書面で要求し、14日以内に実行されない場合にはその寄託物を所有者の負担と危険とにおいて裁判所に供託し、よつてその責任を解除されることができる。

第57条 本銀行はオーストリア通貨或は外国通貨を現金証券の交付と引換に受取り、利付又は無利子で一定期間若しくは無期限に預ることができる。

第58条 1. 振替業務のため本銀行は当座勘定に無利子で預金を受入れるものとする。

2. 本銀行は振替勘定開設の要求を拒絶し、又既設の勘定を閉鎖するよう理由の説明なしに口座所有者に通知することができる。

第59条 1. 本銀行は同行宛に振出された小切手に支払準備の手当をした後、支払保証を記入する権限を有する。これにより銀行は所持人に対し、支払の義務を負い、振出人及び裏書人に対しても同様支払の責任を負う。

2. 支払保証小切手の支払は振出人の財産について破産乃至清算手続が開始された場合と雖も、拒絶し得ない。支払保証から生ずる債務は、小切手が、振出後8日以内に呈示されない場合消滅する。呈示の証明には小切手法の規定を適用する。

3. 支払保証から生ずる法律上の請求権は呈示期間の経過時から起算して2カ年で時効に罹る。

4. 支払保証から生ずる法律上の請求権につ

き裁判上の主張を行う場合は手形訴訟 (Wechselsachen) に適用される管轄権限並びに手続規定を準用する。

〔F〕 委託業務

第60条 本銀行は委託を受けて代金取立を行い、また第三者の計算において現金を受入れ、これを以てあらゆる種類の有価証券、貴金属、外国為替及び外国通貨を購入し、又それらの引渡を受けた後売却を行うことができる。

第11章 銀行券

第61条 1. 本銀行は銀行券の独占的発行権限を有する。

2. 本銀行券は法貨とし、特定の支払手段により債務を弁済すべき場合を除きその券面額にて無制限に受取られなければならない。

3. 銀行券の券面単位 (の決定一記者) は連邦大蔵大臣の同意を要する。

4. 本銀行は偽造乃至変造銀行券 (第79条) が発見された場合領収証と引換に、これを回収するものとする。この場合如何なる補償も行わない。

5. 新様式の銀行券を発行する場合本銀行は予めその精密な記述を官報 (Amtsblatt zur Wiener Zeitung) に発表するものとする。

第62条 1. 銀行券流通高に、振替取引による債務及びその他要求払債務を加えたものを総流通高と称し、連邦国債並びに発券銀行暫定法改正法第2条第1項 (1946年 BGBl 第122号) 及び通貨保障法 (Währungsschutzgesetz) 第27条第2項 (1947年 BGBl 第250号) により割引かれ乃至は受取られた連邦大蔵省証券 (Bundesschatzscheine) によりカバーされない場合、次の資産により完全にカバーされることを要する。

- 1) 金貨幣及び金地金、
- 2) 外国為替及び外国通貨
- 3) 割引手形及びその他の割引有価証券 (第48条及び第49条)
- 4) 担保貸付額 (第51条)
- 5) 買入債務証券、大蔵省証券乃至大蔵省手形 (第54条)
- 6) 国内を支払地とし、外国通貨表示の手形、

但し他の条件は第48条に適合するもの

7) 銀行保有の流通可能オーストリア補助貨幣

2. 本銀行は外国との支払取引の規整及び通貨価値の維持に必要な額の金及び外国為替準備を保有しなければならない。

第63条 1. 本銀行が発行し本銀行に還流しない銀行券は流通銀行券とみなされる。

2. 但し回収銀行券にして提出をみず交換期日を経過した銀行券は流通銀行券とみなさず流通高から引落される。

3. 流通銀行券から引落された額は国庫に繰入れられ、連邦国債の償却に用いられるものとする。

第64条 1. 本銀行はその本支店において提出者の要求に応じて銀行券を他の種類の銀行券と交換する義務を負う。

2. 銀行券は無効とされることなく、又銀行券に附する如何なる記入乃至禁止も無効とする。

第65条 1. 本銀行は提出された不完全券の面積が完全券の半分以上である場合、或いは失われた部分が完全に消失したものと認められる場合はそれを完全な銀行券と引換えるものとする。

2. 本銀行は、損壊若しくは紛失した銀行券に対し何等補償を行う義務を有しない。又外形が変造せられた紙幣、殊に文字が書き加えられたもの、印刷乃至彩色が加えられたもの、貼附物があるもの、印を押されたもの、穿孔されたものは、如何なる補償も行わずにこれを回収することができる。しかし例外的に本銀行がそのような銀行券を交換する場合には、それによつて生じた費用を徴求することができる。

第66条 或種類乃至は全ての銀行券を回収する場合、理事会はその法貨としての通用期限を定めるものとする。但し通用期限以後も理事会の定める一定期間中は回収銀行券を国立銀行の窓口において法貨と交換することができる。

第12章 年間貸借対照表及び週報

第67条 1. 本銀行の事業年度は1月1日に始まり12月31日に終るものとする。

2. 貸借対照表及び損益勘定は商法の一般原則によるものとし、毎年12月31日にこれを締切

る。本銀行が所有する有価証券は第54条に基づいて買入れたものを除き12月31日現在の時価により貸借対照表に記入される。但し時価が買入価格を上廻る場合には貸借対照表には買入価格で記入する。公開市場で買入れられた有価証券(第54条)は如何なる場合も貸借対照表に買入価格で記入するものとする。

第68条 1. 役員会は事業年度が終つた翌年の3月31日迄にその事業年度に対する営業報告及び監査役によつて検査済の決算報告を理事会に提出して承認を得なければならない。

2. 営業報告書及び決算報告書は理事会の承認を経て株主総会に提出し、その決定を受けるものとする。

第69条 1. 本銀行の年間収益総額より営業上の損益に関係なく下記の額を控除するものとし、損益勘定に計上しない。

a) 会計年度中に蓄積された帳簿上の為替相場益(所有外国通貨の帳簿価格と為替買相場との差額)。これは金、外国為替及び外国通貨取引上の危険カバーのための準備金に直接繰入れられるものとする。

b) 本銀行従業員の年金要求に応ずるための準備金(年金基金)を投資した有価証券の収益。これは年金基金に繰入れられるものとする。

c) 復興信用(Aufbaukredite)の利子及び割賦償還金の再使用に関する規定に基き別除された利子総額。

2) これら控除額を差し引いた純収益中10%は一般準備金及び年金基金に繰入れる。一般準備金が流通銀行券及び銀行の振替債務残高合計(12月31日現在)の10%に達した場合、及び年金基金が本銀行従業員の年金要求額を確保するに必要と専門家が認める額にまで達した場合、にはそれ以上の繰入は行わない。

3) 残余の純利益中まず3分の1は連邦が取得し、残余額から株主総会の決定に従い6%を超えない配当率で株主の配当が支払われる。なお残る部分の半額は連邦が取得し、残りは株主総会の決定によつて使用されるものとする。

第70条 1. 本銀行は毎月7日、15日、23日及

び月末における資産及び負債の現在高をこれら期日後おそくとも7日目の営業日に公表しなければならない(週報)。

2. 本銀行の公表する資産、負債現在高には下記のものを示さなければならない。

- 資産
- a) 準備充当金貨及び金地金
 - b) 準備充当外国為替及び外国通貨
 - c) オーストリア補助貨幣手持高
 - d) 割引手形及びその他の割引有価証券
 - e) 担保貸付額
 - f) 割引連邦大蔵省証書(Bundesschatzscheine)及びこの種の大蔵省証書を担保として供与された貸付額
 - g) 第54条によつて買入れられた債務証書、大蔵省証券乃至大蔵省手形
 - h) 連邦債務額
 - i) その他資産

- 負債
- a) 資本金
 - b) 準備金
 - c) 流通銀行券総額
 - d) 振替勘定預金及びその他要求払債務
 - e) その他の債務

第13章 本銀行の特権

第71条 利息の最高率を制限する法律規定は本銀行には適用されない。

第72条 1. 本連邦法第8、54及び83条に規定する取引行為は資本取引税を免除する。

2. 本銀行が本連邦法第2条第2項に基き乃至は全く公共の利益のために締結した法律行為及び交付した証書は、全て印紙税及び法定手数料を免除される。

3. 本連邦法第56条第1項及び第60条に列挙する本銀行の取引は取引高税を免除する。

4. 本銀行は本支店事務所間の現金輸送及び国その他公共団体の金庫や役所との取引において郵便料金の納付を全く免除されるものとする。

第73条 本銀行の帳簿及び帳簿の抜萃にして銀行名の記載あるものは公正証書の扱いを受ける。

第74条 1. 本銀行は自己の発行した有価証券及びその保管する貨幣及び有価証券に関する報告はそれらの所有者に対してのみ行うものとする。

2. 本銀行はその供与した信用に関し報告を

行う義務を有しない。

3. 現行法律に基き普通裁判所その他当局の有する報告要求権は本条により影響を受けないものとする。

第75条 1. 本銀行に対する訴訟行為は、ウィーンの商事裁判所にのみ提起することができる。

2. 本銀行の発行する有価証券及びその他証書の無効宣告手続はウィーンの民事地方裁判所の管轄に属する。

第76条 1. 本銀行に預入せられた通貨及び有価証券乃至は本銀行に対する請求権について、差押、質入、強制執行の権利が承認された場合と雖も当該資産に対する本銀行の権利を侵すことはできない。

2. 上記の権利が主張される場合には、本銀行は当該貨幣或は有価証券若しくは請求権をそれらの所有者或いは請求権を有する者の費用で裁判所に供託する権利を有する。

3. 本銀行が保有する通貨若しくは有価証券の所有者が破産乃至死亡した場合は、破産財団、乃至遺産財団の代表者は、管轄裁判所を通じて本銀行にこの旨を告知し、その通貨及び有価証券につき処分権を有する者の氏名を報告せねばならない。この報告が行われなかつたために、破産財団若しくは遺産財団に損害が生じても本銀行は何らの責任を負わないものとする。

4. 本銀行の保管する通貨及び有価証券の引渡しを受入の際発行した証書の返還を条件とする場合には法律上正当な権利を有する第三者と雖も上記証書の提出がなければ、当該通貨及び有価証券の引渡しを受けることができない。

第77条 1. 本銀行はその占有する通貨、手形、及びその他の有価証券を自己の請求権に充当し若しくはその担保とする無条件的優先権を有する。

2. 本銀行は単に自己の請求権に対する担保として提出された通貨、手形、及び有価証券につき優先権を有するのみならず、何時、如何なる目的で銀行が占有するに到つたかを問わずその債務者の全動産について無差別に優先権を有する。

3. 本銀行は法律の授權も援用も必要とする

ことなく、又債務者の財産に破産手続が進行中であつても、上記の資産から自ら適当と思う方法で支払を受ける権利を有する。又本銀行の保管する貨幣、手形及び有価物が、債務者の財産として受け入れられ、又は受入時において第三者の所有権その他の請求権に属することが分明しなかつた場合には所有権その他既得権の主張であると否とを問わず、第三者の請求権によつてこの優先権の実行を阻止又は妨害することはできない。

4. 本銀行に認められているこの優先権は第43条の規定による最低預金には適用されない。

第14章 本銀行の解散

第78条 1. 本銀行の解散は連邦法律による以外には行うことを得ない。

2. 本銀行解散の場合には払込済資本金は株主に払戻されるものとする。その他の本銀行の資産及び負債は発券銀行の業務を継承する組織に移譲される。同組織は特に現本銀行職員をその全権利義務及び年金義務と共に引継ぐものとする。

3. 移譲の行われる日に終結貸借対照表を作成しなければならない。

第15章 罰 則

第79条 本銀行の発行紙幣の偽造若しくは変造は公共信用文書 (Öffentliche Kreditpapiere) 偽造罪として、又その他本銀行の発行せる全ての書類の偽造及び変造は公文書の偽造又は変造相当罪として刑法の規定に従つて罰せられる。

第80条 1. 本銀行の許可なくその銀行券を模写し又は銀行券に類似せる物品を製造し若しくはこれらのものを流通した者、並びに本銀行の許可なく上記物品の製造をその唯一乃至は主たる目的とする金属板、判型その他の技術材料を作成若しくは取得せる者は地方官庁により乃至連邦警察局直轄地では連邦警察により、3万シリング以下の科料又は4週間以内の禁錮に処せられる。但しその行為が公共信用文書の偽造 (第79条) その他重刑が定められている罪に問われる場合はこの限りでない。犯罪行為を構成した物品は没収を宣告される。商人の場合は更に営業権を剝奪することができる。

2. 第1項における(本銀行の一沢者)許可はその模写、製造物、技術材料が、正常なる状態において、通常の注意が払われれば銀行券と混同される懼れがなく又誤用の危険がない場合に限り与えられるものとする。

第81条 1. 取引において通貨の代用となるべき証書(緊急貨幣、無利子証券、持参人払指圖書)を発行し若しくは受け取つた者は他の規定によつてそれ以上の刑が定められていない場合10万シリング以内の科料に処せられる。但しその者が発行或いは受け取つた証書の金銭的又は物的価値が1万シリングを超える場合には当該価値相当額の10倍以内の科料に処するものとする。罪の原因となつた物品は没収される。

2. 若し或特定者の起訴若しくは判決が不可能な場合には裁判所(Ratskammer)は検察官の請求に基き独立の決定により(上記物品の一沢者)没収を宣告する。関係者はこの決定に異議を申し立てる権利を有する(刑事訴訟法第114条)。

3. 起訴は本銀行の告発を俟つて行われるものとする。本銀行が告発を行つた場合には独立の没収手続の開始(第2項)につき更に告発を行うことを要しない。

4. 刑事手続及び独立の没収手続の実施はウィーン刑事地方裁判所の権限に属する。

第16章 経過及び終結規定

第82条 1. 本銀行は欧州援助計画の実行に伴う投資金融に便宜を与えるためにこの目的のため発行された期限3カ月の融通手形を割引き、且つ銀行券の発行準備として使用することができる。但し連邦政府がこの目的のため債務償還の形で本銀行に処分を委ねた資金額をその限度とする。この資金枠には前記手形の利息収入を加算することができるがその場合この利息収入は再投資に用いられるものとする。

2. この手形は信用を受けた企業及び本銀行によつて署名権を認められている信用機関の署名あるを要し、又連邦政府の保証がなければならない。この割引手形はその信用が返済され、

若しくは他の形式の信用に移る迄書替えることができる。

第83条 1. 本銀行の株式保有者にして1938年4月23日付の政令(RGBI I. 405頁)に基き4½%利付ドイツライヒ大蔵省証券との交換を行わなかつた者はその株式を本銀行に引渡すことにより1株につき500シリングを取得するものとする。

2. 引渡された株式(第1項)に対する補償金より生じた資産の増加に対しては所得税及び利潤税を免除する。

第84条 1. 第9章に基く本銀行株式の応募及び本連邦法第23、24、25各条に規定されている最初の任命は、1955年10月31日迄に完了するものとする。以後1955年12月31日迄に株主総会を開催し、理事会員6名(第18条)及び1956事業年度に対する決算報告書(年間貸借対照表)を検査するための監査役4名を選出するものとする。第1回の定期総会は1957年に行う。

2. 発券銀行に関する暫定法(1945年StGBI第45号)に基いて任命された理事会は、おそくとも1956年1月末迄に1955事業年度に対する決算報告書(年間貸借対照表)及び純益金処分に関する決定を行わなければならない。第69条の規定は上記事業年度における純益の計算及び配分には適用されない。

3. 1955事業年度に対する貸借対照表及び純益の配分に関する決定と同時に、発券銀行に関する暫定法に基いて任命された総裁、副総裁及び理事会員の任期は終了し、本法律に基いて最初に任命及び選出された役員の任期が開始するものとする。

第85条 本連邦法の施行により従来オーストリア国民銀行定款及び発券銀行に関する暫定法第2章の規定1945年StGBI第45号(第4条を除く)は失効する。

第86条 本連邦法の施行は連邦大蔵大臣に委任する。

以上